



かわごえ

議会だより



川越市マスコットキャラクターときも

1人1台のタブレットを用いた授業の様子



令和3年
第4回定例会

令和2年度一般会計歳入歳出決算など10決算議案を認定 道路線の認定（初雁公園整備）を可決

定例会の経過

<8月>

30日 議案2 2件上程 報告5件

<9月>

2日 議案質疑

3日 議案質疑

6日 議案質疑に入らず散会

7日 議案質疑

8日 議会運営委員会

9日 一般質問

10日 一般質問

13日 一般質問

14日 一般質問

16日 2 常任委員会
(総務財政・文化教育)

17日 2 常任委員会
(保健福祉・産業建設)

21日 2 常任委員会
(文化教育・保健福祉)

22日 常任委員会(産業建設)

24日 特別委員会(オリンピック)

29日 議案2 2件 採決
議案1 1件上程
議案1 1件 人事案件2 件
意見書2 件 採決

目次

市長提出議案	(2)
議決結果一覧表	(3)
議案質疑	(4)~(7)
討 論	(7)~(8)
一 般 質 問	(8)~(12)
議会のミニ知識	(13)~(14)
議会情報	(15)~(16)

一般会計補正予算 (第6・7号)

市長提出議案



25件の市長提出議案を審議しました。
各議案への質疑については、4～7ページ
を、討論は7～8ページをご覧ください。
採決の結果は3ページの議決結果一覧表を
ご覧ください。

補正予算額 第6号 18億1888万8千円増
第7号 4億3845万2千円増
(補正後予算額 1169億8001万6千円)

【主な内容】

第6号

○キャッシュレス決済消費活性化事業

コロナ禍で影響を受けている市内飲食・小売業等に
おける消費の拡大とキャッシュレス決済の普及促進を
図るため、キャッシュレス決済のポイント還元を実施
する。

- ・実施期間…令和4年1月を予定
- ・ポイント付与率…25%を予定

○市内タクシー事業者への運行継続支援

市民生活を支える公共交通として、運行を継続している市内のタクシー事業者に対して支援金を交付する。

- ・市内の法人タクシー事業者…基本額：50万円、加算額：1車両当たり3万円
- ・市内の個人タクシー事業者…1事業者当たり3万円

○感染拡大に伴う医療機関や保健所等への対応

感染者や入院者数の増加が継続する中、医療機関や保健所等への対応を図ることで今後の感染拡大に備える。

- ・新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保協力金
- ・感染症入院医療費の公費負担（増額分）
- ・積極的疫学調査等業務（増額分）
- ・民間救急等を利用した患者搬送（増額分）

○新型コロナウイルスワクチン接種業務（増額分）

ワクチン接種事業を円滑に実施するため、接種体制に係る運営経費とともに時間外・休日接種の加算分について、10月以降に見込まれる経費を増額する。

○行政のデジタル化の推進

住民サービスの向上や業務の効率化などを図るため、行政のデジタル化を推進する。

- ・美術館、川越まつり会館における動画配信サイトを活用した情報発信のためのパソコン等の購入
- ・都市計画情報および建築確認申請等受付台帳の電子データ化
- ・図書館の電子書籍の追加購入
- ・学童保育室における情報端末の増設や業務用ネットワーク環境の整備等

第7号

○中小企業者事業継続支援金（令和3年度第2弾）による支援

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営を強いられている市内の中小企業者に対し、支援金（6万円）を交付し、事業の継続と雇用の確保を図る。

- ・対象者…令和3年4月から12月のいずれか1カ月の売上高が、前年または前々年同期比で15%以上減少している市内の中小企業・個人事業主
- ・申請期間…令和3年10月中旬～令和4年1月31日

○分散登校等でのオンライン授業の実施等

○小・中学校等の教室等への二酸化炭素モニターの設置

○本庁舎、保健所等での感染機会の削減のための電話機増設

○新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保協力金による支援（増額分）

補正予算（第6・7号）の数字は令和3年度に補正予算を編成した回数を表しています



議案議決結果一覧表

●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案 75	令和2年度川越市水道事業の利益の処分	議案 94	川越市道路線の認定（開発行為）
議案 79	令和2年度川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 95	令和3年度川越市一般会計補正予算（第6号）
議案 81	令和2年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 97	令和3年度川越市一般会計補正予算（第7号）
議案 88	川越市税条例等の一部を改正する条例	意見 2	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること （嶋崎拓男 氏）
議案 90	脇田歩道橋耐震補強工事（上部工）請負契約の変更	意見 3	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること （栗原純一 氏）
議案 91	川越線指扇・南古谷間市道0033号線歩行者用隧道新設工事の施行に関する協定の変更	意見書 2	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
議案 92	川越市道路線の認定（初雁公園整備）	意見書 3	世界平和の構築と世界連邦実現にむけた探求への取り組みを求める意見書
議案 93	川越市道路線の廃止（初雁公園整備）	*議長は採決に加わっていません	

●賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議案名	議決結果	党派等の賛否							
			自由民主党 12人	公明党 7人	政晴会 6人	日本共産党 5人	川越政策フォーラム 3人	無党派		
								無所属A 1人	無所属B 1人	無所属C 1人
議案 76	令和2年度川越市一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	×	○	○	○	○
議案 77	令和2年度川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	×	○	○	○	○
議案 78	令和2年度川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	×	○	○	○	○
議案 80	令和2年度川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	×	○	○	○	○
議案 82	令和2年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	×	○	○	○	○
議案 83	令和2年度川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	×	○	○	○	○
議案 84	令和2年度川越市水道事業会計決算認定	認定	○	○	○	×	○	○	○	○
議案 85	令和2年度川越市公共下水道事業会計決算認定	認定	○	○	○	×	○	○	○	○
議案 86	川越市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○
議案 87	川越市個人情報保護条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	×	○	○
議案 89	川越市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	×	○	○
議案 96	令和3年度川越市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○

*議長は採決に加わっていません

党派別所属議員					政晴会				
自由民主党	村山博紀 小高浩行 中原秀文	牛窪喜史 栗原瑞治 岸啓祐	須賀昭夫 海沼秀幸 吉野郁恵	中野敏浩 吉敷賢一郎 三上喜久蔵	倉嶋真史 小野澤康弘	樋口直喜 矢部節	明ヶ戸亮太	○川口啓介	
公明党	嶋田弘二 近藤芳宏	田畑たき子 大泉一夫	中村文明 小ノ澤哲也	◎桐野忠	川越政策フォーラム 高橋剛	片野広隆	山木綾子		
					無所属 A 伊藤正子	B 桑真美子	C 小林薫		

◎：議長 ○：副議長

本会議における 議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ21名の議員が質疑を行いました。市が提出した議案の内容、提案の理由等について、疑問点や不明な点を明らかにするために、行います。こちらには、それぞれの議案に対する質疑の一部を要約し、掲載しています。採決の際、討論を行った議案は、「討論あり」と表示し、7〜8ページに掲載しています。

議案第76号

令和2年度一般会計歳入歳出決算認定

【自由民主党】**【無所属】**【政晴会】
【政策フォーラム】**【日本共産党】**

討論あり

問 経常収支比率の状況を踏まえた今後の行財政改革への取り組みは。

答 安定的に市民サービスを提供し、持続可能な行財政運営を行うため、川越市行財政改革推進計画を策定し、経常収支比率の改善や財政調整基金残高の確保に努める。
問 商工農業者の技術革新のための支援策は。

答 デジタル化や生産性向上など、社会・経済の変化に対応して課題に取り組めるよう、効果的な支

後の見通しを伺う。

答 経常収支比率の改善は新型コロナウイルス感染症による一時的な要因によるものと捉えており、

今後、例年ごとの財政運営を続けた場合は再び悪化すると考えられる。

問 国民の権利である生活保護が活用され、増加した成果について伺う。

答 生活保護費の増加は、高齢者世帯などの保護世帯増加のためであり、生活保護法に基づき必要とする人に対し適切に実施できた。

問 妊娠届が減少している。赤ちゃん応援手当を再度実施できないか、伺う。

答 コロナ禍において子どもを産み育てていく家庭の負担等を考慮し、支援について関係部局と検討する。

問 会計年度任用職員人件費を経常経費として整理した場合、経常収支比率はどのようになるか伺う。

答 会計年度任用職員人件費約23億円全額を経常経

費とした場合、経常収支比率は96・9%から3・4ポイント上昇し、100・3%となる。

問 財政面において新型コロナウイルス感染症の影響をどう捉えているか。

答 令和2年度決算は改善傾向もあるが、景気悪化に伴う歳入減、新型コロナウイルス対応の歳出増も見込まれるため、予断を許さない情勢である。

問 今後の行財政改革の方針について伺う。

答 現在、川越市行財政改革推進計画の策定を進めており、今後は具体的な数値目標を設定した上で、行財政運営の効率化や事務事業の見直し等の取り組みを計画的に推進する。

問 コロナ禍で学校教育部が受けた影響は。

答 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画が前倒しされ、1人1台の学習者用コンピュータの配備等が完了した。学校給食では、臨時休校や簡易給食に伴う費用を支

出した。これらの支出は国の交付金を活用した。

問 会計年度任用職員制度の導入により賃金総額はどのように変化したか。

答 令和2年度の会計年度任用職員の給与総額は25億7155万7088円、令和元年度の臨時的任用職員の賃金総額は22億908万3680円で、3億6247万3408円増加した。

問 南古谷駅地区整備の今後の計画は。

答 早期の完成に向けて、まずは、南北連絡自由通路整備の基本設計を鋭意進める。

問 会計年度任用制導入で人件費が増える一方で、物件費減が少ない理由は。

答 物件費は、臨時職員賃

金の減はあったが、GIGAスクール構想加速化に伴う情報機器端末導入などにより、その減少額は約1億3千万円にとどまった。

問 投資的事業をどのよう

答 市事業は要望、必要性等を勘案し計画的に進める必要がある。投資的

業は経常経費の見直しや歳入確保を図り優先度や緊急性を考慮して進める。

問 新型コロナウイルス対応など短期間に市民と共有すべき情報の発信を改善しては。

答 対策本部会議等に関する情報発信は、本市の動きや課題等を市民と共有できる点では有効と思われるので、内容や方法について、実施に向けて検討していきたい。

問 収納率向上対策により滞納者への短期被保険者証、資格証明書発行が大

幅に増えた背景は。

答 滞納整理の推進を図るため、交付基準の滞納額

議案第77号

令和2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定

【日本共産党】

討論あり

滞納者への短期被保険者証、資格証明書発行が大

を変更したが、見込みより多くの世帯が該当した。
問県単位化の取り組みはどのくらい進んでいるか。
答埼玉県の運営方針に、保険税率の令和9年度からの収納率格差以外の項目の統一、将来的な保険事業の統一、事務の標準化について示されており、県の運営推進会議に

ワーキンググループを設け、置して検討を進めている。
問加入者の高齢化などの状況を踏まえ、国費の投入の必要性を含めた市の運営の考えは。
答構造的な問題があり、今後も低所得者層への公費の拡充が必要であると認識していることから、引き続き要望していく。

19万6822円、令和元年度は5億1779万8585円、平成30年度は5億6382万7543円である。
問令和2年度末の基金残高は33億8千万円。県内同規模市の状況を伺う。
答人口30万人以上である、さいたま市が約34億3千万円、川口市が約17億4千万円、越谷市が約16億1千万円、所沢市が約19億4千万円である。
問本市の基金残高は多い。保険料を引き下げるべきだが活用を考えを伺う。
答基金は、令和3年度からの3年間に20億円を取り崩し、第8期保険料の上昇抑制を図った。第9期以降も高齢化の進行による保険料の上昇が懸念されることから、計画的な活用を検討する。

議案第80号

令和2年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定

〔無所属〕〔日本共産党〕

問第7期介護保険事業計画最終年であった令和2年度の決算の特徴を伺う。
答令和元年度と比較して、歳入が約11億8千万円増加したこと、歳出が約6億5千万円増加したこと、予算現額に対しては約9億4千万円下回ったこと、介護保険給付費等準備基金残高が3億4728万1千円減少したことが挙げられる。

問1人当たりの平均報酬額は、年間約26万3千円の増と改善された。
問利用や給付の状況から介護サービスの利用控えなどコロナの影響を伺う。
答前年度から、保険給付費全体では増加したものの、一部のサービスにおいて利用者や給付費が減少していることから、コロナの影響と考える。

問前年度、認定調査員が会計年度任用職員となり処遇が改善されたか伺う。
問過去3年間の歳入歳出差し引き残額を伺う。
答令和2年度は10億48

19万6822円、令和元年度は5億1779万8585円、平成30年度は5億6382万7543円である。
問令和2年度末の基金残高は33億8千万円。県内同規模市の状況を伺う。
答人口30万人以上である、さいたま市が約34億3千万円、川口市が約17億4千万円、越谷市が約16億1千万円、所沢市が約19億4千万円である。
問本市の基金残高は多い。保険料を引き下げるべきだが活用を考えを伺う。
答基金は、令和3年度からの3年間に20億円を取り崩し、第8期保険料の上昇抑制を図った。第9期以降も高齢化の進行による保険料の上昇が懸念されることから、計画的な活用を検討する。

議案第87号

個人情報保護条例の一部改正

〔日本共産党〕

問個人情報保護制度の統一により、自治体の独自性が失われる恐れがあるが、今後の対応を伺う。
答地方公共団体に適用される個人情報保護法は、デジタル社会形成整備法の公布の日から2年を超えない範囲内である令和5年春に施行される予定であり、それに合わせ条例を見直すこととなる。

問個人情報保護制度の後退しないよう取り組むことが重要と考えるが市の認識を伺う。
答国は、社会の変化に対応した個人情報保護とデータ流通の両立や強化および国際的な制度調和を目指している。今後も国からの情報や動向を注視しながら、個人情報保護制度の適正な運用に努めていきたい。

今後、本市の実情に合った条例の改正等について検討していきたいと考え

議案第88号

市税条例等の一部改正

〔公明党〕

問除外する措置を講じる国外居住親族の要件は。
答30歳以上70歳未満の国外居住親族について、個人市民税均等割および所得割の非課税限度額の算定基礎の対象から除外するもので、納税義務者および被扶養者については国籍に関する要件はない。

問その趣旨は何か。
答現行の所得税および個人住民税の扶養親族の取り扱いでは、国外で一定

以上の所得を稼得している親族でも扶養控除の対象となる問題があり、その適正化が検討課題となっていた。そのため令和2年度税制改正において、令和6年度以後の個人所得課税の扶養控除の要件を厳格化し、令和3年度税制改正において、個人住民税の非課税限度額の算定についても同様の取り扱いとする規定の整備が行われたものである。

議案第89号

手数料条例の一部改正

〔日本共産党〕

問改正に至った背景は。
答番号法が改正され、個人番号カードの発行主体が市から地方公共団体情報システム機構に移ることにより、条例に定め

おく必要がなくなった。
問市民への影響を伺う。
答窓口で支払う再交付手数料の金額や、申請手続

き等に変更はない。生活保護受給者については免除規定により再交付手数料を徴収していなかったが、自己の責でカードを紛失・焼失・損傷した場合等には手数料をもらうこととなる。

（次ページへ）

問個人番号カードを利用
して、市が行っているサ
ービスには何があるのか。
〔答〕全国のコンビニ等で、
住民票の写しおよび印鑑
録の支援をしている。

議案第91号

**川越線指扇・南古谷間市道0033号線
歩行者用隧道新設工事の協定の変更**

〔政策フォーラム〕

問荒川第二・三調節池整
備事業によりJR川越線
の荒川橋りょうは架け替
えとなるが、隧道工事を
行っている橋りょう手前
のアプローチの盛り土部
分の撤去は想定されてい
るか。
〔答〕事業を実施する、国土
交通省関東地方整備局荒

川調節池工事事務所に現
時点を確認したところ、
JR川越線の荒川橋りよ
うを架け替えた後には、
現在の盛り土部分につい
ては調節池事業の一環と
して撤去する予定であり、
その費用は全体事業費に
含まれる、と聞いている。

議案第95号

令和3年度一般会計補正予算(第6号)

〔無所属〕〔公明党〕〔政策フォーラム〕〔日本共産党〕

問回実している川越市遺
跡発表会において報告す
る予定である。
問初雁公園の今後の事業
はどう考えているのか。
〔答〕初雁公園基本計画全体

を実現していくためには、
多くの時間と予算を要す
ことから、今後の社会
経済情勢等を踏まえなが
ら、段階的に整備を図り
たいと考えている。

議案第92号

道路線の認定(初雁公園整備)

〔日本共産党〕

問横断歩道と信号機は、
付け替えに併せ移設する
のか。
〔答〕歩行者にとっては現在
の位置にある方が利便性
が高く、安全性の向上も
図れるため、横断歩道等
の移設は行わない予定で

を執行している川越市遺
跡発表会において報告す
る予定である。
問初雁公園の今後の事業
はどう考えているのか。
〔答〕初雁公園基本計画全体

議案第95号

令和3年度一般会計補正予算(第6号)

〔無所属〕〔公明党〕〔政策フォーラム〕〔日本共産党〕

問回実している川越市遺
跡発表会において報告す
る予定である。
問初雁公園の今後の事業
はどう考えているのか。
〔答〕初雁公園基本計画全体

を執行している川越市遺
跡発表会において報告す
る予定である。
問初雁公園の今後の事業
はどう考えているのか。
〔答〕初雁公園基本計画全体

議案第95号

令和3年度一般会計補正予算(第6号)

〔無所属〕〔公明党〕〔政策フォーラム〕〔日本共産党〕

問回実している川越市遺
跡発表会において報告す
る予定である。
問初雁公園の今後の事業
はどう考えているのか。
〔答〕初雁公園基本計画全体

問予備費の増額理由につ
いて伺う。
〔答〕当初予算で予備費は1
億2千万円を計上したが、
新型コロナウイルス感染
症対応としておよそ半分
を執行した。今後の感染

問予備費の増額理由につ
いて伺う。
〔答〕当初予算で予備費は1
億2千万円を計上したが、
新型コロナウイルス感染
症対応としておよそ半分
を執行した。今後の感染

問予備費の増額理由につ
いて伺う。
〔答〕当初予算で予備費は1
億2千万円を計上したが、
新型コロナウイルス感染
症対応としておよそ半分
を執行した。今後の感染

問予備費の増額理由につ
いて伺う。
〔答〕当初予算で予備費は1
億2千万円を計上したが、
新型コロナウイルス感染
症対応としておよそ半分
を執行した。今後の感染

問予備費の増額理由につ
いて伺う。
〔答〕当初予算で予備費は1
億2千万円を計上したが、
新型コロナウイルス感染
症対応としておよそ半分
を執行した。今後の感染

【問】換気を行いながら温度管理を行うため、猛暑日などには十分に空調設備が効かないこともある。

本補正予算での対応を含め、計画的に空調設備の更新を行っていきたい。

議案第97号

令和3年度一般会計補正予算(第7号)

【自由民主党】(無所属)【公明党】(日本共産党)

【問】地方創生臨時交付金をこれまでどのような事業に活用してきたのか。

く支援することが必要であると考え、これまでと同様に一律の金額とした。

【問】中小企業者事業継続緊急支援金やプレミアム付

商品券事業、小・中学校

学習用情報機器端末の導入、入院協力医療機関への支援などに活用した。

【問】交付金の活用結果をどのように捉えているのか。

【答】事業者の事業活動の下

支えや消費喚起、子どもたちの学びを保障する環境整備、医療提供体制の維持などが効果として挙げられると考えている。

【問】中小企業者事業継続支援金の一律6万円の交付額を業種や規模別に分ける考えは出なかったのか。

【答】コロナ禍の長期化によりいまだ多くの事業者が影響を受けており、幅広

く支援することが必要であると

【問】市内医療機関のコロナ患者の受け入れ状況は。

【答】各市町村の状況は未公表だが、埼玉県が9月27日時点で公表した県全体の状況では、確保病床1889床に対して、病床使用率が約30%である。

【問】学校との連携は重要である。学童でオンライン授業を受けられるか伺う。

【答】各学校の実態により、学童保育室と学校が連携を図りながら、通信環境の整った教室を開放するなどしてオンライン学習への対応をしている。

【問】個人事業主も対象の中小企業者継続支援金申請の支援について伺う。

【答】申請方法や申請に係るさまざまな問い合わせに対応する専用電話を設ける他、産業振興課の窓口においても申請書の記入や添付書類の確認などに

【問】商工分野におけるコロナ禍での影響調査の方法を伺う。

【答】市の景気動向調査や県の経営動向調査、民間調査会社の調査資料等により把握に努め、また、制度融資やこれまで実施した支援金からも業種別の影響などを確認している。

【問】申請方法や申請に係るさまざまな問い合わせに対応する専用電話を設ける他、産業振興課の窓口においても申請書の記入や添付書類の確認などに

病床を確保する必要がありと

【問】今回の事業継続支援金で、対象を拡大した理由を伺う。

【答】県の要請が長期に及び影響が大きい飲食店を対象に含め、売上高の減少額が少ない事業者も長期にわたり売り上げの減少が続いていることから、減少額の条件を外すもの。

【問】学習者用コンピュータの故障の状況を伺う。

【答】9月上旬時点での故障の報告件数は約160件である。これまでの破損や故障に対しては、代替機器による交換対応を行ってきている。

【問】二酸化炭素モニター設置の効果を伺う。

【答】教室内等の二酸化炭素濃度が表示されることで、児童生徒や教職員が一目で可視化された室内の状況を把握でき、より一層換気を徹底することができ

報告第6号

専決処分への報告

【日本共産党】

【問】保護者とトラブルが起きた場合どう解決するか。

【答】保護者の話を管理職などが丁寧に聞き、その後、教職員等当該者からの聞き取りを行い、その内容を保護者に報告し、理解を求め、当該児童生徒が安心して学校生活を過ごせるよう、組織的、継続的に対応していく。

【問】教員が起こした事案で学校はどう対応するのか。

【答】事実確認の上、トラブルの原因や背景を把握し、状況に合わせて対応する。必要に応じてケース会議等を実施し、学校全体で児童生徒のケアや保護者への対応等の共通理解を図りながら対応する。

【問】教育委員会の関わりは。

【答】学校の問題点を指導するとともに、今後の対応について助言する。法的な解釈については、スクールロイヤー等に相談し、対応していく。

討論

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

新型コロナウイルスの影響と消費税10%への増税で市民生活悪化が懸念される。保健所の体制を改善し積極的な独自施策を。会計年度任用職員導入で非正規雇用の待遇が改善され外部委託見直しの契機にもなる。大規模事業は福

議案第76号

【日本共産党】

反 対 (次ページへ)

市政に関する一般質問

今定例会では、26名の議員が一般質問を行いました。

問 (質問の要約)

答 答弁者 (答弁の要約)

議員の番 順

会派名 議員氏名

一般質問の表題

まちづくりや暮らしに関する制度など、市の行政・財政全般にわたって、事業の現在の状況、今後の方針等について質問をし、必要に応じて市に對し意見や施策の提案をします。質問をした議員が、その質問の中から一問を選び、掲載しています。

社後退や負担を増やさず進めるべき。学校のタブレット維持が新たな財政への懸念。オリンピックの妥当性は検証が必要。国の介入が強まる中、自治体らしく職員が地域住民のために働く自覚を。

約400億円が交付されたことであり、感染拡大防止、市民生活や地域経済への支援、GIGAスクール構想の加速化など、多くの事業が行われた。歳出規模も過去最大となり、各種給付金、検査機関や入院受け入れ医療機関への支援、プレミアム商品券事業などが実施された。

【自由民主党】

決算額は例年の1.3倍、補正予算の編成は16回を数えた。歳入の特徴は、コロナ対応の財源として国から

ダーシップと職員の尽力による的確な対応と成果を高く評価する。

【公明党】

川越市の事業全体を歳入歳出の視点でいくつか精査すると、歳入では、市税の根幹を成す市民税

影響は免れており、おおかた増収を維持している。法人市民税では対前年度比18・46%の減収に陥っているが総括すると、新

型コロナウイルスという過去に経験したことのない事態に立ち向かいながらも、それぞれの事業を精査しながら取り組んだ

成果は、評価に値するものと判断し、賛成討論とする。

【無所属】

特別定額給付金をはじめコロナ対策を行い市民生活を支えた。財政状況は厳しく「選択と集中」といった言葉がよく聞か

議案第77号

れるが、開設した市民サービスステーションを中心にこれからも市民のSOSを受け止め、市制100周年に向け「だれもが住み続けたいまち川越」を達成すべきである。以上、賛成討論とする。

土台である健康診断は思うように進んでいない。生活が苦しく国保税が払えない人は3千人台前半から令和2年度4567人へと増える中、滞納者の差し押さえや短期被保険者証交付などで収納率を上げ、当年度の赤字解消計画は目標を1億3千万円も超過している。コロナ禍も重なる厳しい状況の下、過剰な赤字解消は見直すべきである。

反 対

【日本共産党】

保険事業の広域化に伴い、赤字解消計画が進められていくが健康増進の



自由民主党 須賀 昭夫 1
中高一貫教育校のメリット

問 豊富な財源と人材を有する川越の創造を目指し、子育て世代流入誘発策の一つに中高一貫校設置を望む。一貫教育のメリットとは何と考えるか。

答 学校教育部長 高等学校校入学者選抜の影響を受けずにゆとりのある安定的な学校生活を送れること、6年間の学校生活の中で計画的・継続的な教育課程を展開できること



自由民主党 牛窪 喜史 2
自然災害に対する防災意識

問 地球温暖化に伴う気候変動により自然災害が増すことで、市民一人一人が防災意識を高める必要があるが、防災意識向上に対する市の取り組みは。

答 危機管理監 水害時に安全を確保するためには、自宅や施設の水害リスクを把握するとともに、水害時に取るべき行動を自ら決めておくことが重要となる。このため、市民

生産年齢人口増加施策

防災意識向上のために



自由民主党 村山博紀 3
教育長に伺う教育現場改善

問 給食費徴収、部活動、

いじめ対策など教職員の負担軽減や、新聞を活用

するN・E教育への取り組みなど、教育現場の改善に関する今後の展望は。

答 教育長 教員には、本

務である授業、そして社会の動きに合わせた教育の工夫改善が求められており、子どもたちのためにも、教職員の負担軽減を図り、子どもたちと向

き合う時間を確保することを一番の課題として捉えている。

今後は、教員の多忙化解消をさらに進めるため、登下校など、子どもの安

全に関わることをはじめ、学校や教員だけではできないことについては、市全体、社会全体でさらに

協働、協力してもらおうこ

とが重要であると考えてる。

問 教職員の教育現場改善



自由民主党 中野敏浩 4
稲作の今後の展望について

問 稲作の維持には農家の規模の拡大、担い手への

支援、大型機械の導入が必要と考えるが、稲作の今後の展望について伺う。

答 産産業観光部長 川越市

は、田の耕地面積が1890ヘクタールと県内多数の水田地帯で、1経営体当たりの経営耕地面積は、平成17年では0.82ヘクタールであったのに対し、令和2年度には1

・29ヘクタールと規模の拡大が進んでいる。

今後も、担い手への集積・集約化を積極的に推進することで、農業経営の安定化を図るとともに、

多様な機能を持つ水田を維持する地域の人々の活

動を支援し、稲作の維持

・発展に努めていきたい

と考えている。

問 稲作の現状と展望



自由民主党 中原秀文 5
中央通り線上空間に広場を

問 高齢者が運動のため遠

くの広場に向くことは負担が大きい。健康寿命

延伸のためにも身近な場所の広場整備に道路の上空間を活用してはどうか。

答 都市計画部長 道路の

区域を立体的に定め、それ以外の空間利用を可能とする立体道路制度が平成元年に創設され、東京外かく環状道路や環状2号線等において活用され

ており、用地取得が困難な既成市街地等において、

道路整備と同時にその上下空間に建物や緑地等を

整備した事例がある。本市の既成市街地での

道路整備においても、制

度内容や先行事例等の調

査研究を進めていきたい

と考えている。

問 川越駅西口地区諸課題



自由民主党 岸啓祐 6
歴史文化継承の学びの促進

問 郷土資料のうち絵馬、

書画の文化財指定状況を踏まえ、歴史文化継承の

学びの促進を本市は今後のように進めるのかを

問う。

答 教育総務部長 地域の

歴史・文化に興味を持つ市民が郷土資料の研究に挑戦し、その成果を学校教育の場に生かすことは地域振興に有効である。川越の歴史や文化等に

興味や関心を持つことができる学習活動の機会の

充実や地域の歴史・伝統文化の継承に向けた学びの促進は、第四次川越市

総合計画や第三次川越市

教育振興基本計画に施策

として掲げており、庁内

関係部署と連携し、学校

や社会教育施設等を活用

し、郷土学習の推進を計

画的に実施していきたい。

問 郷土資料の調査研究を



無所属 真美子 7
新型コロナウイルス感染症の諸課題

問 感染症対応は引き続き

強化を求めるが、喫緊の課題は情報提供と考える。

市民が必要な情報を速やかに受け取れるよう本市は

どう取り組むのか伺う。

答 栗原副市長 新型コロナ

ウイルス感染症は、日々状況が変化しており、情報を迅速かつ正確に伝えていくことは、大変重要と認識している。また、情報は、伝えたい相手を

捉え、いかに効果的に発信するかが課題と認識している。これまでも速やかな情報発信に努めてきたが、今回は、市長による

防災行政無線での呼び掛け等を実施してきた。

今後も効果的な方法を活用し、状況に応じた分かりやすく正確な情報発信に努めていきたい。

問 百周年事業の取組み



無所属 小林薫 8
山車修繕基金の設置を！

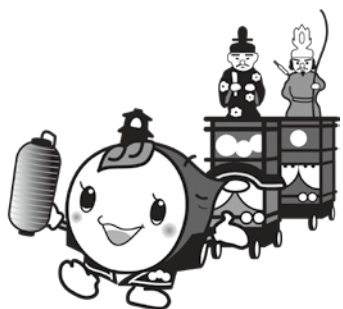
問 みんなで支える観光基金では不十分なので、今

年中止となった川越まつり予算約5500万円です

山車修繕基金を設置すべきではないか。

答 市長 山車の基金につ

いては、既にあるみんなで支える観光基金を活用する方向性で考えている。



問 市長のコロナ対策
問 川越まつり



公明党 嶋田弘二 9
障がい者への福祉用具

問技術の進展に伴い、さまざまな福祉用具が開発・販売されているが、日常生活用具の品目に追加し、支給することについて市の考えを伺う。

答福祉部長 障害のある人の自立を支援する機器は、さまざまなものが開発されており、日常生活用具の品目の見直しもそれに合わせたものとする必要があると考えている。

一方、要件に該当しない用具の例もあるので、新たに開発された用具を追加することは、慎重に判断する必要がある。

今後、新たな技術による福祉用具が、障害のある人の日常生活をより良いものにするということも踏まえ、効果的な日常生活用具費支給事業の実施に努めていく。



公明党 中村文明 10
歩行空間の確保を

問今後、グリーンベルト等の積極的な設置に向けて検討をしてもよいのではないかと思うが、歩行空間の確保に向けた市の考えは。

答市民部長 見通しの良い道路や幹線道路の抜け道となっている道路など、車の速度が上がりやすい箇所においては、特に道路上に白線を引き路側帯を設け、歩行空間を確保

する必要性が高いと認識している。

さらに、通学路においては、路側帯をグリーン色でカラー化するグリーンベルト等を設置するなどして、より児童生徒の安全を守る対策を今後も継続して実施していきたいと考えている。

④通学路の安全対策
④消費者教育



公明党 田畑たき子 11
ALS重度難病家庭支援

問介護者の休息等のための支援、いわゆるレスパイトケアを含め、24時間の介護が必要となる人への今後の対策を伺う。

答福祉部長 ALSで常時人工呼吸器を使用しているなど24時間の介護が必要な人の介護に掛かる負担は精神的・身体的にも非常に大きなものである。介護者の負担を軽減し、介護者が休息を取り

やすくするためにも、家族が介護するのは当たり前という考え方をせず、個々の事情に合わせたサービスを必要な量をもって提供することが必要である。そして、それらのサービスを提供することのできる体制の整備を川越市障害者支援計画に基づき行っていくことが重要であると考えている。

④ALS重度難病支援



公明党 大泉一夫 12
100周年で市民の歌活用

問昭和32年に誕生した市民の歌「われらの川越」を市制100周年事業の一つとして、あらためて市民意識高揚に活用すべきと考えるが市の考えは。

答市長 この市民の歌は、これまで川越の発展の礎となった歌であり、郷土に対する愛着や誇り、将来への希望などの思いが込められて、これまで受け継いできたものである。

一方では、時代の変遷とともに歌詞の内容が現在に合わないといった部分もあるが、来年は市制施行100周年であるため、川越市の歴史の一環として、市民の歌について市民に知ってもらい、聴いてもらえるような機会を検討していきたいと考えている。

④建設残土の取扱の現状
④市民の歌の活用



政晴会 倉嶋真史 13
防犯のまちづくりについて

問今後予想される課題へ取り組みに当たり、新たな体制が必要と思われるが、どのように考えるか。

答市民部長 今後の課題として、自主防犯活動団体の担い手の減少や繁華街での悪質行為への対応などが挙げられる。自主防犯活動について

と地域組織の連携により、活動の促進が図られるものと考えている。また、繁華街などでの防犯活動については、地域と警察によるこれまで以上の連携が必要と考えている。

このように新たな世代や団体と地域をつなげ、コミュニティ力の向上や地域課題への取り組みにつながるよう努める。



自由民主党 栗原瑞治 14
今後のワクチン接種の課題

問11月中には希望者全員の2回接種が完了する見通しだが、3回目のワクチン接種実施に備え、今後の課題等の整理をしておくべきでは。

答保健医療部長 これまでのワクチン接種では、接種券の送付時期や高齢者へのインターネット予約対応、コールセンターなどがあつた。

3回目の接種を見据えた課題は、2回接種した人への案内や予約方法など、さまざまな面である。また、接種回数に応じた対応も必要になる。

いずれにしても、国からの情報を注視し、これまでの課題ならびに新たな課題の解決に向けた検討を早期に行っていく。

④今後のワクチン接種



無所属 伊藤 正子 15
コロナ禍の子育て支援

問人手不足を補い、予算を付けるなどして、個々の困難に寄り添うべきである。長期化するコロナ禍の子育てをどう支援するのか、副市長に伺う。

答栗原副市長 現在、給付金による経済的支援や産前・産後サポート事業といった支援を行っている。今後、子育て家庭に寄り添った支援を行うため、積極的な情報提供を



公明党 小ノ澤 哲也 16
適切な情報を提供すべき！

行うとともに、相談窓口のワンストップ化の推進に努める。また、児童虐待対策として、相談支援体制の強化を図る子ども家庭総合支援拠点の整備を進めるなど、子育てに係る関係機関との連携体制の構築に取り組む必要があると認識している。

問3月議会の時に子宮頸がんワクチンの制度周知に対し、国からのリーフレットに結び付けるため、2次元コードの活用を提案したがその後の対応は。

答保健医療部長 令和3年4月に、対象年齢となった小学6年生に厚生労働省のホームページにアクセスできる2次元コードを表示した制度の案内を送付している。



政策フォーラム 片野 広隆 17
事故から市民を守る制度を

問池袋暴走事故から2年。同様の交通事故で市民を被害者や加害者にしないためにも安全運転支援装置に対する補助制度の実施について早急に検討を。

答市民部長 安全運転支援装置の設置、装着を普及していくためには、補助金制度は大変有効な方法であり、今後国の補助制度が終了した後においても、市が継続して独自の



日本共産党 川口 知子 18
重度化させない体制強化を

問墨田区では、優先病床の確保や保健所と医師会の協力で在宅診療や薬の処方など軽症者を重度化させない取り組みをしているが本市の状況を伺う。

答保健医療部長 本市では、入院待機中に発熱などの体調不良を呈した患者から、保健所に相談があった場合には、かかりつけ医や検査を受けた医療機関等に電話等で相談



日本共産党 池浜 あけみ 19
誰一人取り残さない防災を

問避難行動要支援者の情報提供同意や福祉専門職との連携等での個別避難計画、ヘルプマーク等の周知が課題。避難支援の課題解決をどう考えるか。

答危機管理監 避難行動要支援者制度を推進するためには、共助による支援が必要であり、支援の担い手となる地域の避難支援等関係者の確保が大きな課題であると考える



日本共産党 長田 雅基 20
国に対し情報開示の要望を

問荒川第二・三調節池の整備における本市への影響について、シミュレーション結果など具体的に示すよう国へ要望すべきと考えるが、市の考えは。

答建設部長 国により、本市を含めた荒川流域の治水安全度の向上を図るための対策として、調節池整備の他、堤防の整備などの対策が進められていることから、国の取り



問コロナから命を守るため住宅困窮への支援拡充

問荒川入間川の治水対策



日本共産党 今野 英子 21
公共施設を削減するな

問公共施設は、市民にとって重要である。コスト削減が主眼になりがちだが、安易に統廃合や削減をするべきではないと考えるが市の見解を伺う。

答総合政策部長 公共施設等の保全の状況や厳しい財政状況、今後見込まれる人口減少などを踏まえると、現在の公共施設の全てを維持し続けることは困難であり、今後とも



政策フォーラム 高橋 剛 23
ソーラーシェアリング普及

問国は再生可能エネルギーの拡大を目指している。農地に太陽光発電設備を設置するなど、ソーラーシェアリングの普及のために必要な取り組みは。

答産業観光部長 ソーラーシェアリングは、発電した電力を農業に利用し、コスト削減につながるなどのメリットがある一方で、設備導入コストが高額であり、関係法令に係



政晴会 樋口直喜 25
持続可能な行財政へ向けて

問行財政改革推進計画の推進には市長による政策決定、政治判断が重要だと考えるが、本計画に対する市長の役割への意気込みを伺う。

答市長 本計画は、市の財政状況に鑑み、私自身がこの時点ですっかりと対応しなければならぬという政策判断をし、立案を始めたものである。行財政改革に対する私



日本共産党 柿田 有一 22
自治体本来の姿で市政を

問デジタル化等で国の介入が強まる中、自治体の自立性が問われている。自治体らしい市政のために職員は地方自治をどのように研修しているのか。

答総務部長 採用時に地方自治制度および地方自治法に関する研修を、また、主事職昇任時に行政法に関する研修を実施し、地方自治に係る法令の理解、知識の習得を図



政策フォーラム 山木 綾子 24
大規模公園計画の見直しを

問大規模公園は計画された当時と社会状況や川越市の財政の様子も大きく変わってきている。見直しの時期に来ているのではない！

答市長 伊佐沼公園や(仮称)川越市森林公園などの大規模公園は、計画も規模が大きく、現在の社会情勢や財政状況を踏まえると、計画の実現には多くの時間と費用がか



政晴会 小野澤 康弘 26
人材育成と行政経営の連動

問職員一人一人の資質に依存しない人材育成の制度や仕組みが必要と考えるが市長の見解は。

答市長 人材育成と経営改革の視点を連動させることで、経営の視点を持った職員が育成され、より効果的、効率的な行政経営に資すると考え、機会があるたびに職員に対し、意識改革や経営感覚を意識することの重要性

【問】地方自治と市の事務
【問】コメ作りの現状

【問】公園整備計画と利用

【問】矜持を持った職員育成

議会の三二知識 その1 ～議会のしごと編～

定例会の進め方

議会では、市の条例や予算を決めたり、市の仕事が適切に行われているか、予算が正しく使われているかなどをチェックしたりしています。

年4回（3月、6月、9月、12月）開催する定例会は、以下のように進められています。どのような議論が行われているのか、ぜひご覧になってください。

本会議 開催場所：市議会議場（※市庁舎6階）

議員全員と、市長をはじめとした市執行部が出席し、議案の審議等を行います。

そのほかに、市政の重要事項として「市政報告」を受けたり、議会の人事を決定したりします。



《市長提出議案について》

市長が提案した議案等に対し、内容、提案の理由等について、疑問点や不明な点を質疑し、明らかにします。【議案質疑(☞4～7ページ)】

さらに、より詳しく審査するため、常任委員会へ付託します。（付託とは審査の場を常任委員会に移すことをいいます）

《市政全般について》

市の行政・財政全般にわたって、事業の現在の状況や今後の方針等について、質問をして、また、市に対し意見や施策の提案をしたりします。

【一般質問(☞8～12ページ)】

※改修中につき、12月定例会まで代替議場を使用

常任委員会 開催場所：委員会室等（市庁舎7階）

市長が提案した議案等について、委員会でより詳しく審査します。

市の仕事にはさまざまな分野があるため、分野ごとの委員会で審査を行います。川越市議会には4つの常任委員会があります。

- 総務財政常任委員会 ○文化教育常任委員会
- 保健福祉常任委員会 ○産業建設常任委員会

本会議

委員会での審査結果を基に、議員全員で最終的に賛否を決めます。

委員会に付託せずに、その場で質し、賛否を決めることもあります。

【討論(☞7～8ページ)】

【議決結果(☞3ページ)】

常任委員会の詳しい審査の内容については14ページをご覧ください。

会期中には、議会運営に関することを協議する議会運営委員会や、2020年東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会、広報紙編集委員会などさまざまな会議を開催しています。

本会議の様子を知りたい

傍聴 会議を見に行く

本会議および委員会等の傍聴は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、極力お控えいただきますようお願いいたします。

傍聴を希望する場合は、必ずマスクを着用してください。

中継 会議の中継を見る

本会議の様子は、インターネット中継（ライブ・録画）によりご覧いただけます。

会議録 会議の記録を読む

会議録は、市議会における会議の正式な記録です。本会議、委員会の過去の会議録については、インターネット（市議会ホームページ）や図書館等でご覧いただけます。

議会の三二知識 その2 ～常任委員会編～

13 ページで紹介しました常任委員会について、より詳しい審査の内容についてお知らせします。今定例会では、開会日に市執行部より提出された議案22件が、4つの常任委員会に付託されました。

総務財政常任委員会

総務財政常任委員会では、事件案5件、予算案1件、計6件の議案を審査しました。

議案第95号令和3年度川越市一般会計補正予算(第6号)の所管部分の審査においては、ふるさと納税の返礼品の拡充の状況や、他市と比較した場合の受け入れ状況、また、予備費の増額やその根拠についての質疑がありました。審査の結果、同議案は原案のとおり可決されました。

その他5件の議案については、審査の結果、認定または原案のとおり可決されました。



総務財政常任委員会の審査の様子

文化教育常任委員会

文化教育常任委員会では、事件案1件、予算案1件、計2件の議案を審査しました。

議案第76号令和2年度川越市一般会計歳入歳出決算認定についての所管部分の審査においては、小・中学校情報教育推進や武道館耐震改修などについて質疑がありました。審査の結果、同議案は認定されました。また、議案第95号令和3年度川越市一般会計補正予算(第6号)の所管部分の審査においては、美術館における動画配信サイトによる情報発信などについて質疑がありました。審査の結果、同議案は原案のとおり可決されました。



文化教育常任委員会の審査の様子

保健福祉常任委員会

保健福祉常任委員会では、事件案6件、予算案2件、計8件の議案を審査しました。

議案第80号令和2年度川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定についての審査においては、コロナ禍における介護サービスの利用状況や、介護保険給付費等準備基金の残高の状況、また、要介護認定の判定までに要する日数等についての質疑がありました。審査の結果、同議案は認定されました。

その他7件の議案については、審査の結果、認定または原案のとおり可決されました。



保健福祉常任委員会の審査の様子

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、事件案11件、予算案1件、計12件の議案を審査しました。

議案第92号川越市道路線の認定についておよび議案第93号川越市道路線の廃止についての審査においては、道路の付け替えと併せて初雁公園の整備状況を確認しながら説明を受け、周辺の交通や今後の計画などについての質疑がありました。審査の結果、同議案は原案のとおり可決されました。

その他10件の議案については、審査の結果、認定または原案のとおり可決されました。



産業建設常任委員会の現地視察の様子

議 会 情 報

意見書

今定例会の最終日に、議員より2件の意見書案が提出され、共に原案可決となりました。意見書の内容は以下のとおりです。

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

下記の意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣宛てに送付しました。

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。

2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。

3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする事。

4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、さらなる延長は断じて行わないこと。

5 炭素に係る税を創設または拡充する場合には、その一部を地方税または地方譲与税として地方に税源配分すること。

右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月29日

川越市議会

世界平和の構築と世界連邦実現にむけた探求への取り組みを求める意見書

下記の意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、内閣官房長官宛てに送付しました。

本年は日本が終戦を迎え、国連に加盟してから65年の節目の年となる。

この間、国際情勢はグローバリゼーションが加速し貿易や経済活動が国境を越えて活発に行われる一方、地球温暖化に伴う大規模災害、新型コロナウイルス感染症対策や新たな局面を迎えたアフガニスタン情勢等への対応など、世界全体が協力し対処すべき課題が増加している。

衆議院（平成17年8月2日）ならびに参議院（平成28年5月25日）の決議ではそれぞれ、日本国憲法の掲げる恒久平和の理念の下、核兵器等の廃絶や世界連邦

実現への道の探求など持続可能な人類共生の未来を切り開き、平和な未来を確実にしていくために最大限努力すべきとうたわれている。

国においては、今こそ国家の枠組みを超えた対話とともに、世界連邦実現への道の探求を積極的に進め、世界平和の構築に向けて取り組まれることを強く要請する。

右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月29日

川越市議会

議会運営委員会

9月6日、明ヶ戸亮太副委員長から議会運営委員の辞任願が提出され、これを許可し、新たに矢部節議員を委員に選任しました。

副委員長が欠員となつたため、9月7日に副委員長との互選を行った結果、吉敷賢一郎委員が副委員長に選出されました。

広報紙配信アプリ「マチイロ」について

議会だよりは、市議会ホームページに加えて、広報紙配信アプリ「マチイロ」を用いて、スマートフォンやタブレット端末から簡単にご覧いただけるようになりました。川越市のさまざまな情報も見られますので、ぜひご活用ください。

※右の2次元コードからアプリのダウンロードができます
※通信費は利用者負担になります



9月・12月定例会は代替議場で本会議を開催しています



代替議場での本会議の様子

議場設備の老朽化に伴い、現在、本庁舎6階の議場は、設備更新作業を実施しています。

そのため、9月定例会と12月定例会は本庁舎7階の第1・第5委員会室を代替議場として本会議を行っています。

代替議場においても、定期的に換気を行い、採決の除いて議場に入る議員の数を減らすなど、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施しています。

会議の日程等は、川越市議会ホームページからご覧いただくことができます。

点字版議会だより・音声版議会だより

点字版および音声版(CD)のかわごえ議会だよりを発行しています。送付を希望する方は、議会事務局までご連絡ください。点字版の議会だよりは、図書館でもご利用いただけます。

問い合わせ先 議会事務局

電話：049-224-6067

FAX：049-224-5394

E-Mail：giji@city.kawagoe.saitama.jp



本会議の様子は、議場で傍聴するほか、下記によりご覧いただけます

- インターネット中継(ライブ、録画)
…川越市議会ホームページ
- 今定例会の会議録(11月下旬頃から)
…川越市議会ホームページ
図書館等



※2次元コードからアクセスできます
※通信費は利用者負担になります

議場コンサート

議場コンサートは、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、開催を見送ることとしました。次回、12月定例会における開催も見送ります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、極力傍聴はお控えいただき、インターネット中継や会議録をご利用ください。

議会だよりに関するご意見・ご感想を議会事務局にお寄せください。

電話：049-224-6067

FAX：049-224-5394

E-Mail：giji@city.kawagoe.saitama.jp

編集後記

緊急事態宣言が解除になり、1日も早いコロナウイルスの終息と経済回復を願うばかりです。

9月定例会では、令和2年度一般会計決算認定や、医療提供体制の確保や、地域経済への支援、コロナウイルス感染症対策等に係る補正予算などが上程され、本会議では多くの議員が質疑を行い、常任委員会では活発な議論が交わされました。

今回の議会だよりでは、議会のミニ知識というコーナーで、議会の仕事や議案の工程から採決までの流れ、各常任委員会での審査内容などを掲載していますので、ぜひご覧ください。

今後、分かりやすい紙面づくりに努めてまいります。

(今野 英子)

発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049(224)6067